

経済協力開発機構原子力機関拠出金

資源エネルギー庁電力・ガス事業部

原子力政策課

令和6年度概算要求額 **1.1 億円（1.3 億円）**

事業の内容

事業目的

経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）が提供している、原子力発電や核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関する政策・技術・経済的な検討を行う議論や、参加国同士の幅広い対話等の場に参画・牽引し、同機関を通じた活動分野を我が国の原子力行政と統合的なものとしつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得することを目的とする。

事業概要

OECD／NEAにおける、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関する活動に対して拠出金を拠出する。これらの分野で、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的とした、各国の専門家による最先端の専門的知見や豊富な経験の共有、各種報告書とりまとめ等の活動や、原子力利用国から新規導入国まで含めた幅広い対話等に参画・牽引する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

原子力政策に係る原子力発電や核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関するプロジェクト形成や、専門家会合を実施することで、広く世界の叡智を集結・活用し、原子力利用国から新規導入国まで含めた幅広い対話等に参画・牽引する。